

【 貸借対照表 】

(2023年 3月31日 現在)

株式会社ENEOSスカイサービス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,009,805	流 動 負 債	351,690
現金及び預金	4,662	買掛金	3,131
売掛金	232,465	リース債務(短期)	1,064
前払費用	50,685	未払金	43,266
短期貸付金	683,829	未払費用	121,666
未収入金	2,431	未払法人税等	30,693
立替金	5,561	未払消費税	12,037
未収消費税	30,169	預り金	7,119
固 定 資 産	686,647	賞与引当金	131,480
有 形 固 定 資 産	201,633	役員賞与引当金	1,230
建物	90,324	固 定 負 債	224,678
建物附属設備	33,472	リース債務(長期)	5,393
構築物	9,528	退職給付引当金	212,434
機械装置	11,929	役員退職給付引当金	6,850
車両運搬具	12,186	負 債 合 計	576,368
工具器具備品	37,671	純 資 産 の 部	
リース資産	6,191	科 目	金 額
建設仮勘定	328	株 主 資 本	1,121,782
無 形 固 定 資 産	194,901	資 本 金	100,000
ソフトウェア	194,901	資 本 剰 余 金	460,000
投資その他の資産	290,112	資本準備金	460,000
投資有価証券	86,265	利 益 剰 余 金	561,782
長期前払費用	13,912	繰越利益剰余金	561,782
長期繰延税金資産	124,548	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,697
差入保証金	65,385	その他有価証券評価差額金	△1,697
資 産 合 計	1,696,452	純 資 産 合 計	1,120,084
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,696,452

当期純利益 148,569

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券……………移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産除く)……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、N e T Sについては、使用年限を考慮し10年で償却しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

過去の貸倒実績がないことから、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規則に基づく自己都合による当期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、親会社指定額に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② グループ通算制度の適用

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

す。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額 151,347 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および総数 普通株式 200 株

(2) 配当に関する事項 該当事項はありません。